

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏第一支店 （埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東四丁目3番11号） 首都圏東支店 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支店 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期第2四半期 連結累計期間	第79期第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	102,141	101,838	272,050
経常利益(百万円)	915	565	3,241
四半期(当期)純利益(百万円)	303	57	1,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41	380	1,331
純資産額(百万円)	44,584	44,059	45,339
総資産額(百万円)	67,121	66,942	84,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.66	0.90	24.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.4	65.8	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	257	2,589	1,250
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,005	958	2,897
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	974	1,196	1,057
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,624	17,001	16,617

回次	第78期第2四半期 連結会計期間	第79期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.66	6.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期の1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
4. 第79期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
5. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第78期及び第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2)主要な関係会社の異動

<その他>

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速や日中摩擦を背景にした輸出の停滞、長引く円高や厳しい雇用情勢、節約志向の高まり等によって、先行き不透明な状況で推移しました。当社及びグループ企業が属する国内エネルギー業界においては、価格面では、原油価格、L Pガス輸入価格とも一旦下落した後、上昇に転じました。また、需要面では、火力発電用の需要等を除くと、節約志向の定着や継続的な燃費改善の影響等により低調に推移しました。

このような中、当社及びグループ企業は、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域全てのお客様に貢献するために、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化を推進しました。具体的には、エネルギー卸売事業においては、災害対応中核充填所の整備、三陸エリアの拠点再興、新システム開発による業務効率化を推進するなど卸売機能の強化に取り組みました。エネルギー小売事業においては、リフォームやハウスクエアを中心とするミライフ事業を推進しました。また、内外の成長市場における事業拡大に向けて、グローバル事業本部を設置、新素材開発体制の強化や韓国抗菌素材メーカーとの資本提携を行いました。さらに、住宅関連技能を習得する研修施設を新設して、住まいと暮らしのサービスを推進する人材育成に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上面においては、石油製品及びL Pガスの販売数量と販売価格は前年並みに推移しました。収益面においては、L Pガスの収益は確保したものの、石油製品、生活関連商品の収益は低下しました。

以上の結果、売上高は1,018億円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は3.9億円（前年同四半期比44.9%減）、経常利益は5.6億円（前年同四半期比38.3%減）、四半期純利益は5千万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループ強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の2区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分に変更しております。

各セグメントの業績は、エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、売上高884億円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は6.2億円（前年同四半期比6.6%減）となりました。エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高106億円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は4.5億円（前年同四半期比7.5%増）となりました。また、グローバル事業におきましては、売上高20億円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、170億円（前年同四半期比3.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、25億円（前年同四半期は2.5億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、9.5億円（前年同四半期は10億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は11億円（前年同四半期は9.7億円の支出）となりました。この主な要因は配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度末（平成24年3月期）と比較して171億円減少し、669億円となりました。

また、純資産は、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少と配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して12億円減少し、440億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して11.9ポイント増加し、65.8%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日	-	75,752	-	15,630	-	3,907
平成24年9月30日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,516	4.64
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,451	3.24
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	1,750	2.31
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,420	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,303	1.72
シナネン従業員持株会	東京都港区海岸1-4-22	1,225	1.62
計	-	32,702	43.17

(注) 1. 自己株式12,089千株のうち当社が保有する自己株式10,765千株は、上記大株主から除いております。

なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式1,324千株は上記大株主に含めて記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,089,000	1,324	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,237,000	63,237	-
単元未満株式	普通株式 426,958	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,561	-

(注) 当社所有の自己株式が10,765,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,324,000株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,765,000	1,324,000	12,089,000	15.96
計	-	10,765,000	1,324,000	12,089,000	15.96

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,652	17,040
受取手形及び売掛金	1 32,303	1 15,950
商品及び製品	4,266	3,545
仕掛品	50	56
原材料及び貯蔵品	60	66
その他	2,033	1,953
貸倒引当金	231	179
流動資産合計	55,135	38,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,663	5,731
土地	9,911	9,912
建設仮勘定	146	58
その他(純額)	3,022	2,988
有形固定資産合計	18,744	18,690
無形固定資産		
のれん	1,017	866
その他	1,086	1,490
無形固定資産合計	2,104	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4,077
長期前払費用	985	1,048
その他	2,730	2,706
貸倒引当金	276	371
投資その他の資産合計	8,093	7,460
固定資産合計	28,941	28,508
資産合計	84,077	66,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,187	11,957
短期借入金	771	524
未払法人税等	1,007	502
賞与引当金	630	601
災害損失引当金	118	63
その他	3,958	3,340
流動負債合計	32,672	16,989
固定負債		
長期借入金	1,408	1,405
退職給付引当金	2,491	2,481
役員退職慰労引当金	101	103
資産除去債務	494	501
その他	1,568	1,400
固定負債合計	6,064	5,892
負債合計	38,737	22,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,755	11,722
利益剰余金	24,105	23,210
自己株式	6,468	6,382
株主資本合計	45,023	44,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	121
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	8	38
その他の包括利益累計額合計	284	160
少数株主持分	32	39
純資産合計	45,339	44,059
負債純資産合計	84,077	66,942

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	102,141	101,838
売上原価	89,473	89,467
売上総利益	12,667	12,370
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,959	<sup>1</sup> 11,980
営業利益	708	390
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	88	94
軽油引取税交付金	56	50
保険返戻金	14	4
その他	163	162
営業外収益合計	332	325
営業外費用		
支払利息	17	16
貸倒引当金繰入額	4	41
為替差損	28	36
デリバティブ損失	34	35
その他	41	21
営業外費用合計	125	150
経常利益	915	565
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	<sup>2</sup> 114	-
特別利益合計	116	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	79
投資有価証券評価損	3	-
災害による損失	108	-
その他	8	7
特別損失合計	150	86
税金等調整前四半期純利益	881	480
法人税等	578	415
少数株主損益調整前四半期純利益	303	65
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
四半期純利益	303	57

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
少数株主損益調整前四半期純利益	303	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	411
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	2	29
その他の包括利益合計	261	445
四半期包括利益	41	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	387
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	881	480
減価償却費	884	796
のれん償却額	136	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	9
その他の引当金の増減額(は減少)	202	80
為替差損益(は益)	35	21
受取利息及び受取配当金	97	107
支払利息	17	16
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
固定資産除却損	29	79
固定資産売却損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	9,615	16,352
たな卸資産の増減額(は増加)	63	708
仕入債務の増減額(は減少)	9,199	14,230
預り保証金の増減額(は減少)	4	6
長期前払費用の増減額(は増加)	102	240
その他	1,070	605
小計	844	3,374
利息及び配当金の受取額	97	111
利息の支払額	16	15
法人税等の支払額	667	881
営業活動によるキャッシュ・フロー	257	2,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	11	0
定期預金の預入による支出	10	4
投資有価証券の取得による支出	0	49
固定資産の売却による収入	99	8
固定資産の取得による支出	980	919
短期貸付金の増減額(は増加)	98	4
長期貸付金の回収による収入	-	46
長期貸付けによる支出	18	-
保険積立金の払戻による収入	-	155
保険積立金の積立による支出	-	159
その他	8	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005	958

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	87	319
長期借入れによる収入	220	527
長期借入金の返済による支出	76	458
社債の償還による支出	17	-
自己株式の売却による収入	0	54
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	973	950
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	37	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>974</b>	<b>1,196</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	50
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,685</b>	<b>384</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	16,617
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,624</b>	<b>17,001</b>

【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 41社

【会計方針の変更等】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	156百万円	102百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費	1,475百万円	1,465百万円
給料手当	3,364	3,290
賞与引当金繰入額	564	549
退職給付費用	214	197
減価償却費	826	733

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

貸倒引当金戻入額は、前連結会計年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	17,650百万円	17,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	25	39
現金及び現金同等物	17,624	17,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,823	10,726	2,093	101,643	467	102,111	30	102,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,555	110	69	5,734	859	6,594	6,594	
計	94,378	10,837	2,162	107,378	1,326	108,705	6,563	102,141
セグメント利益 又は損失( )	668	426	28	1,122	110	1,012	303	708

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPGガスの保安及びLPGガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額30百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 303百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 439百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,492	10,610	2,015	101,118	685	101,803	34	101,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,409	66	55	5,531	901	6,432	6,432	
計	93,902	10,677	2,070	106,650	1,586	108,236	6,398	101,838
セグメント利益 又は損失( )	624	458	8	1,092	247	844	453	390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPGガスの保安及びLPGガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額34百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 453百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 591百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の2区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円66銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	303	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	303	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,977	63,587

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株

式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

シナネン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。